

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 小野薬品工業株式会社

【英訳名】 ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相良 暁

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目1番5号
(上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の
本社業務は、大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号において
行っております。)

【電話番号】 大阪(06)6263局5670番

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊藤 雅樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町二丁目5番地

【電話番号】 東京(03)5296局3711番

【事務連絡者氏名】 東京第一支店 業務室長 大野 義和

【縦覧に供する場所】 小野薬品工業株式会社東京事務所
(東京都千代田区神田須田町二丁目5番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間	第62期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	106,325	101,609	39,140	37,831	135,986
経常利益 (百万円)	37,185	29,920	13,078	15,151	42,711
四半期(当期)純利益 (百万円)	24,592	19,007	8,678	9,681	27,878
純資産額 (百万円)			400,646	398,387	406,109
総資産額 (百万円)			428,078	426,090	433,226
1株当たり純資産額 (円)			3,651.60	3,653.08	3,701.49
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	226.17	174.98	79.82	89.27	256.38
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			92.8	92.6	92.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,940	17,299			21,301
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,023	4,488			16,876
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,005	21,690			19,568
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			71,436	72,126	72,097
従業員数 (名)			2,684	2,664	2,661

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,664
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,433
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
医薬品事業	32,681	0.0

- (注) 1 金額は、売価換算額(消費税等抜き)によっております。
 2 連結会社間の取引は相殺消去しております。
 3 当社グループのセグメントは、「医薬品事業」単一であります。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)では、主に販売計画に基づいて生産計画を策定し、これに基づき生産を行っております。受注生産は一部の連結子会社で行っておりますが、受注残高の金額に重要性はないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
医薬品事業	37,831	3.3

- (注) 1 連結会社間の取引は相殺消去しております。
 2 当社グループのセグメントは、「医薬品事業」単一であります。
 3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)メディセオ	8,190	20.9	8,510	22.5
アルフレッサ(株)	6,793	17.4	5,805	15.3
(株)スズケン	5,947	15.2	5,651	14.9
東邦薬品(株)	5,089	13.0	4,775	12.6

- (注) 4 消費税等抜きの価額で示しております。
 5 (株)メディセオは、グループ会社の組織変更に伴い、平成21年10月1日より(株)メディセオ・パルタックホールディングスから事業を承継しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におきましては、後発品使用促進策の進展など医療費全体の抑制を目的とした諸施策が一層浸透するなか、国内外の企業間競争が一段と激化するなど、市場環境は厳しさを増しています。

このような状況のもと、当社は独創的な新薬開発を目指し、研究開発体制の一層の強化と主要製品を中心とした学術情報活動の充実に努めました結果、当第3四半期連結会計期間の業績は以下の様になりました。

売上高	378億3千1百万円	前第3四半期連結会計期間比 3.3%減
営業利益	141億8千1百万円	前第3四半期連結会計期間比16.6%増
経常利益	151億5千1百万円	前第3四半期連結会計期間比15.9%増
四半期純利益	96億8千1百万円	前第3四半期連結会計期間比11.6%増

・売上高 前第3四半期連結会計期間比13億9百万円（3.3%）減の378億3千1百万円

主要製品の状況については、一昨年12月に新発売しました2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は、積極的な情報提供活動により当初計画を上回るペースで新規処方拡大が進み、当第3四半期連結会計期間の売上高は31億円となりました。また、同時期に新発売しました抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」も、本剤への評価の高まりとともに順調に売上が伸び15億円となりました。さらに、一昨年4月に新発売しました骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」も着実に市場育成が進み6億円となりました。

一方、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」や糖尿病性神経障害治療剤「キネダック錠」は適応領域において潜在市場の開拓活動を積極的に進めましたが、薬価の引き下げに加え想定を上回る後発品の影響もあり、「オパルモン錠」は前第3四半期連結会計期間比17億円（13.0%）減の111億円、「キネダック錠」は前第3四半期連結会計期間比9億円（20.7%）減の36億円となりました。

また、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」についても、薬価の引き下げに加え、競合品との競争激化や後発品の影響などにより、前第3四半期連結会計期間比12億円（18.4%）減の55億円となりました。

・営業利益 前第3四半期連結会計期間比20億2千2百万円（16.6%）増の141億8千1百万円

売上高が前第3四半期連結会計期間比13億9百万円（3.3%）減少し、売上原価が前第3四半期連結会計期間比1億5千7百万円（2.4%）増（ ）の67億4千8百万円、販売費及び一般管理費が前第3四半期連結会計期間比34億8千9百万円（17.1%）減の169億円となりました結果、営業利益は前第3四半期連結会計期間比20億2千2百万円（16.6%）増の141億8千1百万円となりました。

なお、販売費及び一般管理費のうち研究開発費につきましては、開発費用や退職給付費用の減少などにより、前第3四半期連結会計期間比15億1千万円（15.3%）減の83億7千2百万円となりました。また、研究開発費を除く販売費及び一般管理費は、販売費や退職給付費用の減少などにより、前第3四半期連結会計期間比19億7千9百万円（18.8%）減の85億2千8百万円となりました。

（ ）原価率の高い新製品（導入手品）の売上高が増加し、原価率の低い既存の自社主力品の売上高が減少傾向にあります。

・経常利益 前第3四半期連結会計期間比20億7千3百万円（15.9%）増の151億5千1百万円

営業利益は前第3四半期連結会計期間比20億2千2百万円増加し141億8千1百万円となりましたが、営業外収支が前第3四半期連結会計期間比でほぼ横ばいの9億6千9百万円となったことにより、経常利益は20億7千3百万円（15.9%）増の151億5千1百万円となりました。

・四半期純利益 前第3四半期連結会計期間比10億3百万円（11.6%）増の96億8千1百万円

（2）財政状態の分析

	当第3四半期連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
総資産	4,260億9千万円	4,332億2千6百万円	71億3千5百万円
純資産	3,983億8千7百万円	4,061億9百万円	77億2千1百万円
自己資本比率	92.6%	92.9%	
1株当たり純資産額	3,653.08円	3,701.49円	48.41円

総資産は、前連結会計年度末に比べ71億3千5百万円減少して、4,260億9千万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ56億3千3百万円増加して、1,874億7千5百万円となりました。これは、たな卸資産が17億8百万円減少した一方で、売上債権が93億1千8百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ127億6千9百万円減少して、2,386億1千5百万円となりました。これは、投資有価証券が162億6千8百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億8千5百万円増加して、277億2百万円となりました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ77億2千1百万円減少して、3,983億8千7百万円となりました。これは、第3四半期連結累計期間の純利益190億7百万円を計上した一方で、剰余金の配当金の支払195億7千2百万円、その他有価証券評価差額金の減少45億8千万円、自己株式の取得26億6千5百万円があったことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	増減
現金及び現金同等物の期首残高	751億6千6百万円	818億1千7百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー	43億3千4百万円	21億7百万円	64億4千1百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	98億7千1百万円	1億3千万円	97億4千万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	92億1千8百万円	119億円	26億8千1百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	4千7百万円	2千6百万円	2千万円
現金及び現金同等物の増減額	37億3千万円	96億9千万円	
現金及び現金同等物の四半期末残高	714億3千6百万円	721億2千6百万円	

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億7百万円の収入（前年同期比64億4千1百万円収入の増加）となりました。主な内訳としては、売上債権の増加106億5千3百万円、法人税等の支払50億5千9百万円などのキャッシュの減少要因があった一方で、税金等調整前四半期純利益150億7千8百万円、たな卸資産の減少12億4千5百万円、減価償却費7億7千9百万円などのキャッシュの増加要因がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億3千万円の収入（前年同期比97億4千万円収入の減少）となりました。主な内訳としては、有価証券及び投資有価証券の取得による支出があったものの、売却・償還等による収入があり、差し引き7億5千7百万円の収入となったこと、有形固定資産の取得による支出4億4千7百万円がありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、119億円の支出（前年同期比26億8千1百万円支出の増加）となりました。主な内訳としては、配当金の支払92億4千2百万円、自己株式の取得26億5千8百万円がありました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、第2四半期連結会計期間末残高に比べて96億9千万円減少して721億2千6百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は83億7千2百万円であります。

なお、開発品の進捗状況については以下の通りです。

開発品の進捗状況(平成23年2月2日現在)

1. 国内開発品状況

<承認取得開発品>

商品名/開発コード	区分	効能/薬理作用	剤型	
ステーブラOD錠 ¹ (ONO-80250D)/KRP-1970D	剤型追加	過活動膀胱/ムスカリン受容体拮抗作用	錠	共同 (杏林製薬)

1: ステーブラOD錠は平成22年11月9日付で製造販売承認を取得しました。

<申請中開発品>

製品名/製品名候補/開発コード	区分	予定効能/薬理作用	剤型	
リバスタッチパッチ (ONO-2540)/ENA713D	新有効成分	アルツハイマー型認知症/コリンエステラーゼ阻害作用	経皮吸収剤	共同 (ノバルティスファーマ)
注射用プロスタンディン	効能追加	勃起障害の診断/血管拡張作用	注射	自社
グラクティブ錠 (ONO-5435)/MK-0431	効能追加	2型糖尿病(-グルコシダーゼ阻害剤との併用療法)/DPP-4阻害作用 2型糖尿病(インスリン製剤との併用療法)/DPP-4阻害作用	錠	共同 (MSD)
コアベータ注射用 (ONO-1101)	効能追加	コンピューター断層撮影による冠動脈造影における冠動脈描出能の改善/ ₁ 遮断作用(短時間作用型)	注射	自社
リカルボン錠 (ONO-5920)/YM529	用法・用量変更 (月1回製剤)	骨粗鬆症/骨吸収抑制作用(ビスホスフォネート系製剤)	錠	共同 (アステラス製薬)
プロイメンド注射用 (ONO-7847)/MK-0517	新有効成分	抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐/ニューロキニン1受容体拮抗作用	注射	導入 (メルク社)

<臨床試験中開発品>

製品名/製品名候補/開発コード	区分	予定効能/薬理作用	フェーズ	剤型	
イメンドカプセル (ONO-7436)/MK-0869	小児での効能追加	抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐/ニューロキニン1受容体拮抗作用		カプセル	導入 (メルク社)
ONO-4641	新有効成分	多発性硬化症/S1P受容体作動作用		錠	自社
ONO-3849	新有効成分	オピオイド鎮痛薬の使用に伴う難治性便秘/μオピオイド受容体拮抗作用		注射	導入 (プロジェニックス社)
ONO-7643 ² /RC-1291	新有効成分	がん悪液質/グレリン様作用		錠	導入 (ヘルシン社)
ONO-5334	新有効成分	骨粗鬆症/カテプシンK阻害作用		錠	自社
ONO-4538 /BMS-936558(MDX-1106)	新有効成分	悪性腫瘍/完全ヒト型抗PD-1抗体		注射	自社
ONO-2745 /CNS 7056	新有効成分	全身麻酔/GABA _A 受容体作動作用(短時間作用型)		注射	導入 (バイオン社)
ONO-3951 /Asimadoline	新有効成分	過敏性腸症候群/オピオイド受容体作動作用		錠	導入 (タイオガ社)
ONO-6950 ³	新有効成分	気管支喘息/ロイコトリエン受容体拮抗作用		錠	自社

2: がん悪液質治療剤ONO-7643はフェーズ試験を開始しました。

3: 気管支喘息治療剤ONO-6950はフェーズ試験を開始しました。

2. 国外開発品状況

< 臨床試験中開発品 >

製品名 / 製品名候補 / 開発コード	区分	予定効能 / 薬理作用	フェーズ	剤型	
ONO - 5334	新有効成分	骨粗鬆症 / カテプシンK阻害作用		錠	自社
ONO - 4641	新有効成分	多発性硬化症 / S1P受容体作動作用		錠	自社
ONO - 4538 / BMS-936558 (MDX-1106)	新有効成分	悪性腫瘍 / 完全ヒト型抗PD-1抗体		注射	共同 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社)
ONO - 4538 / BMS-936558 (MDX-1106)	新有効成分	C型肝炎 / 完全ヒト型抗PD-1抗体		注射	共同 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社)
ONO - 7746	新有効成分	血小板減少症 / トロンボポエチン受容体作動作用		カプセル	導入 (日産化学工業)
ONO - 6950 ⁴	新有効成分	気管支喘息 / ロイコトリエン受容体拮抗作用		錠	自社

4: 気管支喘息治療剤ONO-6950はフェーズ 試験を開始しました。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありませんでした。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	120,847,500	120,847,500	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	120,847,500	120,847,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		120,847,500		17,358		17,002

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成22年11月4日開催の取締役会において、取得する株式の総数の上限を8,500,000株、取得する期間を平成22年11月5日から平成23年3月24日までとする自己株式の取得を行うことを決議しました。

当第3四半期会計期間における、当該決議に係る自己株式取得及び単元未満株式買取の状況に応じて、当社は大量保有報告書の変更報告書を提出しています。

平成22年11月8日現在で当社の自己株式保有割合が1%以上増加し、当社は平成22年11月15日付で大量保有報告書の変更報告書を提出しています。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名または名称	住所	保有株式数等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
小野薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町二丁目1番5号	12,231,480	10.12

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,103,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,612,300	1,086,123	
単元未満株式	普通株式 131,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	120,847,500		
総株主の議決権		1,086,123	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小野薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目1番5号	12,103,400		12,103,400	10.01
計		12,103,400		12,103,400	10.01

(注) 当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)の自己株式は、12,817,700株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.60%)となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	4,145	3,955	3,725	3,765	3,765	3,780	3,625	3,780	3,840
最低(円)	3,850	3,555	3,535	3,570	3,560	3,585	3,295	3,365	3,690

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (研究本部長兼水無瀬研究所 長兼創薬研究部長)	常務取締役 (研究本部長兼水無瀬研究所長)	川淵 和一十	平成22年7月15日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,004	15,387
受取手形及び売掛金	40,943	31,624
有価証券	84,324	97,830
商品及び製品	8,239	9,813
仕掛品	1,406	1,385
原材料及び貯蔵品	3,271	3,427
その他	16,294	22,385
貸倒引当金	9	12
流動資産合計	187,475	181,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,870	64,685
減価償却累計額	42,259	41,054
建物及び構築物(純額)	22,611	23,631
機械装置及び運搬具	15,549	15,292
減価償却累計額	13,393	13,152
機械装置及び運搬具(純額)	2,156	2,140
土地	22,553	22,539
建設仮勘定	742	637
その他	10,244	10,447
減価償却累計額	9,365	9,386
その他(純額)	879	1,061
有形固定資産合計	48,943	50,009
無形固定資産		
その他	997	866
無形固定資産合計	997	866
投資その他の資産		
投資有価証券	174,359	190,628
その他	14,316	9,889
貸倒引当金	1	8
投資その他の資産合計	188,674	200,508
固定資産合計	238,615	251,384
資産合計	426,090	433,226

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,190	2,344
短期借入金	1	1
未払法人税等	5,305	8,420
引当金	3,816	5,494
その他	10,738	7,181
流動負債合計	24,052	23,442
固定負債		
長期借入金	13	14
退職給付引当金	422	511
その他の引当金	122	87
資産除去債務	51	-
その他	3,039	3,061
固定負債合計	3,650	3,674
負債合計	27,702	27,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金	17,079	17,079
利益剰余金	430,320	430,870
自己株式	66,104	63,439
株主資本合計	398,654	401,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,126	9,706
土地再評価差額金	8,937	8,922
為替換算調整勘定	242	173
評価・換算差額等合計	4,053	610
少数株主持分	3,787	3,629
純資産合計	398,387	406,109
負債純資産合計	426,090	433,226

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2 106,325	2 101,609
売上原価	2 16,554	2 17,931
売上総利益	89,770	83,677
販売費及び一般管理費		
研究開発費	28,599	31,880
その他	1 26,629	1 24,516
販売費及び一般管理費合計	55,229	56,397
営業利益	34,541	27,280
営業外収益		
受取利息	1,116	1,018
受取配当金	1,464	1,582
その他	330	470
営業外収益合計	2,910	3,071
営業外費用		
支払利息	0	0
寄付金	222	210
その他	43	220
営業外費用合計	266	430
経常利益	37,185	29,920
特別利益		
過年度研究開発費戻入益	346	-
特別利益合計	346	-
特別損失		
投資有価証券評価損	51	210
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28
特別損失合計	51	239
税金等調整前四半期純利益	37,480	29,681
法人税等	3 12,721	3 10,500
少数株主損益調整前四半期純利益	-	19,181
少数株主利益	165	174
四半期純利益	24,592	19,007

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2 39,140	2 37,831
売上原価	2 6,591	2 6,748
売上総利益	32,548	31,082
販売費及び一般管理費		
研究開発費	9,882	8,372
その他	1 10,507	1 8,528
販売費及び一般管理費合計	20,390	16,900
営業利益	12,158	14,181
営業外収益		
受取利息	367	328
受取配当金	570	645
その他	88	145
営業外収益合計	1,027	1,120
営業外費用		
寄付金	83	98
その他	24	51
営業外費用合計	107	150
経常利益	13,078	15,151
特別利益		
過年度研究開発費戻入益	107	-
特別利益合計	107	-
特別損失		
投資有価証券評価損	19	73
特別損失合計	19	73
税金等調整前四半期純利益	13,166	15,078
法人税等	3 4,457	3 5,330
少数株主損益調整前四半期純利益	-	9,748
少数株主利益	30	66
四半期純利益	8,678	9,681

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	37,480	29,681
減価償却費	2,189	2,249
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	3
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,042	88
退職給付信託の設定額	5,000	-
受取利息及び受取配当金	2,580	2,600
支払利息	0	0
投資有価証券評価損益（は益）	51	210
売上債権の増減額（は増加）	1,649	9,319
たな卸資産の増減額（は増加）	3,926	1,708
仕入債務の増減額（は減少）	1,356	1,834
その他	2,660	4,466
小計	33,221	28,139
利息及び配当金の受取額	2,798	2,814
利息の支払額	0	0
退職給付信託の設定による支払額	5,000	-
法人税等の支払額	18,077	13,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,940	17,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	29,030	26,150
有価証券の売却及び償還による収入	73,970	46,749
有形固定資産の取得による支出	1,969	977
投資有価証券の取得による支出	18,517	14,820
投資有価証券の売却及び償還による収入	7	10
その他	435	323
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,023	4,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	0	0
自己株式の取得による支出	9	2,664
配当金の支払額	18,990	19,021
少数株主への配当金の支払額	4	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,005	21,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	67
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17,975	29
現金及び現金同等物の期首残高	53,460	72,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,436	72,126

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(会計処理基準に関する事項の変更) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法) 繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のその他のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>5,905百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,035百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>1,954百万円</td> </tr> </table> <p>2 売上高及び売上原価には、原薬中間体取引高2,036百万円が同額含まれております。</p> <p>3 当第3四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>	給料	5,905百万円	賞与引当金繰入額	1,035百万円	退職給付引当金繰入額	1,954百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のその他のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>6,166百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,069百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>134百万円</td> </tr> </table> <p>2 売上高及び売上原価には、原薬中間体取引高2,089百万円が同額含まれております。</p> <p>3 同左</p>	給料	6,166百万円	賞与引当金繰入額	1,069百万円	退職給付引当金繰入額	134百万円
給料	5,905百万円												
賞与引当金繰入額	1,035百万円												
退職給付引当金繰入額	1,954百万円												
給料	6,166百万円												
賞与引当金繰入額	1,069百万円												
退職給付引当金繰入額	134百万円												

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のその他のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>2,007百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,035百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>647百万円</td> </tr> </table> <p>2 売上高及び売上原価には、原薬中間体取引高735百万円が同額含まれております。</p> <p>3 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>	給料	2,007百万円	賞与引当金繰入額	1,035百万円	退職給付引当金繰入額	647百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のその他のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>2,191百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,069百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>44百万円</td> </tr> </table> <p>2 売上高及び売上原価には、原薬中間体取引高726百万円が同額含まれております。</p> <p>3 同左</p>	給料	2,191百万円	賞与引当金繰入額	1,069百万円	退職給付引当金繰入額	44百万円
給料	2,007百万円												
賞与引当金繰入額	1,035百万円												
退職給付引当金繰入額	647百万円												
給料	2,191百万円												
賞与引当金繰入額	1,069百万円												
退職給付引当金繰入額	44百万円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
有価証券勘定	有価証券勘定
計	計
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
償還期間が3か月を超える債券等	償還期間が3か月を超える債券等
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	120,847,500

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,829,049

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,786	90	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	9,785	90	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

セグメントの区分が「医薬品事業」単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	65	707	24	797
連結売上高(百万円)				39,140
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.2	1.8	0.0	2.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イタリア、オランダ、スペイン

(2) アジア.....韓国、台湾

(3) その他の地域.....メキシコ等

3 海外売上高は、当社の輸出高(特許権等使用料収入を含む)であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	352	2,032	92	2,477
連結売上高(百万円)				106,325
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.3	1.9	0.1	2.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イタリア、ドイツ、オランダ等

(2) アジア.....韓国、台湾

(3) その他の地域.....メキシコ等

3 海外売上高は、当社の輸出高(特許権等使用料収入を含む)であります。

【セグメント情報】

当社グループは、「医薬品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
3,653.08円	3,701.49円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 226.17円	1株当たり四半期純利益金額 174.98円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	24,592	19,007
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	24,592	19,007
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,736	108,623

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 79.82円	1株当たり四半期純利益金額 89.27円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	8,678	9,681
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	8,678	9,681
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,735	108,459

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第63期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月4日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	9,786百万円
1株当たりの金額	90円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月1日

(注) 配当金の総額については、持分法適用会社への配当金(当社持分は1百万円)を含んでおります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月1日

小野薬品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 東 誠 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 丸 地 肖 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小野薬品工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

小野薬品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 東 誠 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 丸 地 肖 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小野薬品工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。